

■ 会社説明会

2023年5月11日

北海道電力株式会社

■ 決算、業績見通し

・ 連結経営成績・財政状態	・・・	3
・ 連結収支比較表	・・・	4
・ 連結決算の概要	・・・	5
・ 2022年度実績（連結決算） － 経常損益の変動要因（対前年度比較）	・・・	6
・ 2023年度 連結業績予想	・・・	7
・ 2022年度 期末配当 および 2023年度 配当予想	・・・	8
・ 決算補足資料	・・・	9

■ 経営の取り組み

・ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	・・・	26
・ 主な電源設備の新設、休廃止の計画	・・・	27
・ 電力小売販売	・・・	28
・ 託送供給等約款の認可	・・・	34
・ B種優先株式に係る投資契約書の一部変更	・・・	35
・ 経営ビジョン 2030年度までに目指す経営目標の進捗	・・・	36
・ 1月26日 第3四半期決算公表以降のトピック	・・・	37

■ 決算、業績見通し

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
売上高	8,888	6,634	2,254	34.0
営業損益	△ 225	249	△ 475	—
経常損益	△ 292	138	△ 430	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 221	68	△ 290	—
1株当たり当期純損益	△114円96銭	26円57銭	△141円53銭	

財政状態

（単位：億円）

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	20,933	19,928	1,004
純資産	2,581	2,857	△ 276
自己資本比率	11.7%	13.7%	△ 2.0%

■ 連結決算－収支比較表

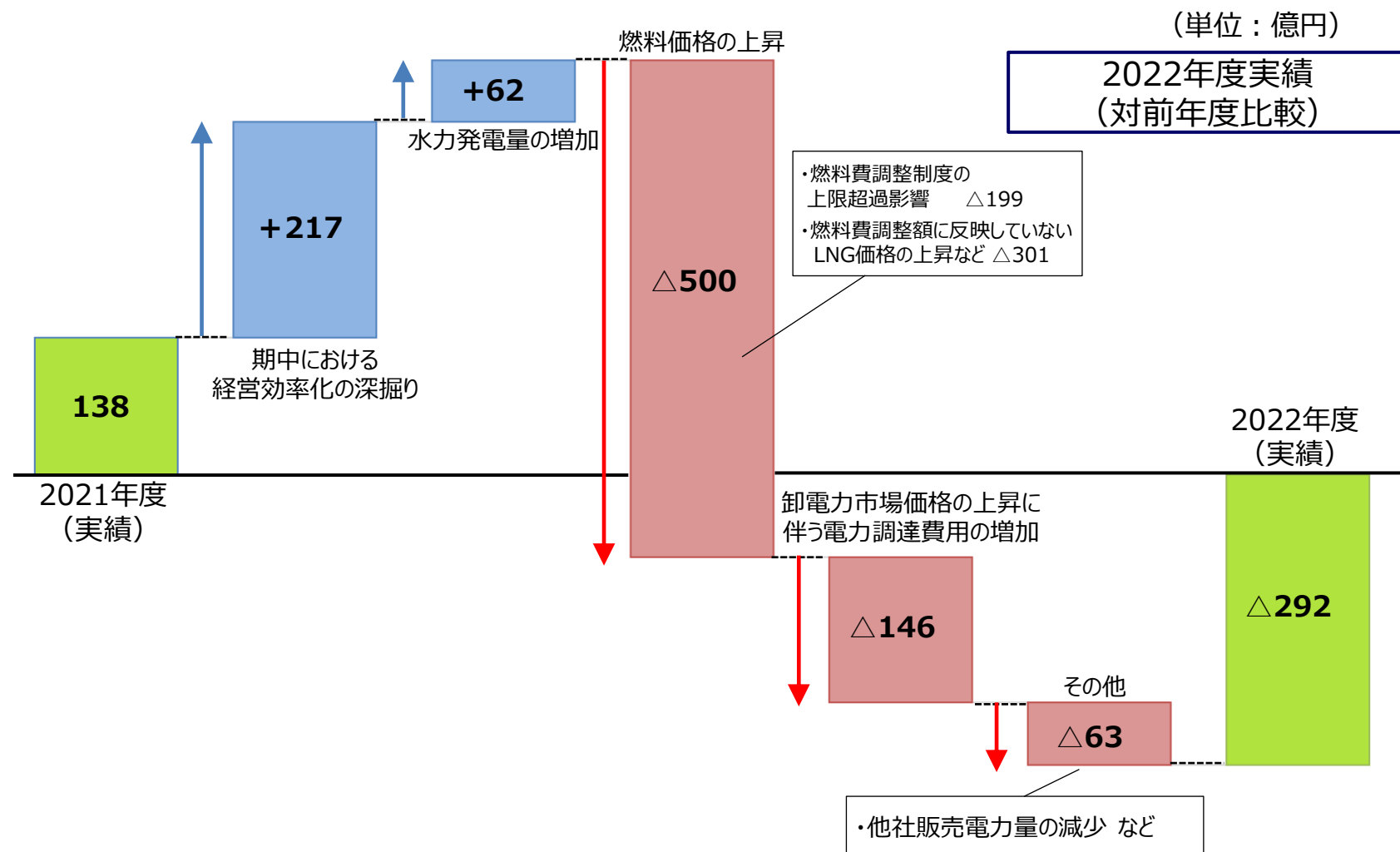
(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
経常 収益	営業収益 (売上高)	8,888	6,634	2,254	34.0
	電気事業営業収益	8,359	6,254	2,104	33.6
	その他事業営業収益	528	379	149	39.5
	営業外収益	45	34	11	34.7
合 計		8,934	6,668	2,266	34.0
経常 費用	営業費用	9,114	6,384	2,729	42.8
	電気事業営業費用	8,643	6,049	2,594	42.9
	その他事業営業費用	470	334	135	40.5
	営業外費用	113	145	△ 32	△ 22.3
合 計		9,227	6,529	2,697	41.3
[営業損益]		[△ 225]	[249]	[△ 475]	—
経常損益		△ 292	138	△ 430	—
濁水準備金引当又は取崩し		5	1	4	369.8
特別利益		57	—	57	—
特別損失		25	15	9	64.8
税金等調整前当期純損益		△ 265	121	△ 387	—
法人税等		△ 47	48	△ 96	—
当期純損益		△ 218	73	△ 291	—
非支配株主に帰属する当期純利益		3	4	△ 0	△ 18.3
親会社株主に帰属する当期純損益		△ 221	68	△ 290	—
(参考)	包括利益	△ 246	31	△ 278	—

■ 連結決算の概要

売上高 (増収)	燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や 小売販売電力量の増加などにより、 前年度に比べ2,254億円増加の8,888億円となりました。
経常損益 (損失)	期中の燃料調達において市場価格よりも割安な調達に努めるなど 経営効率化の深掘りに取り組んだものの、 燃料価格の上昇や卸電力市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加などにより、 前年度に比べ430億円減少し、292億円の損失となりました。
親会社株主に 帰属する 当期純損益 (損失)	経常損失となったことなどにより、 前年度に比べ290億円減少し、221億円の損失となりました。

■ 2022年度実績（連結決算）－ 経常損益の変動要因（対前年度比較）



<2023年度 連結業績予想について>

当社は、本年1月26日に規制部門の小売電気料金の値上げを申請し、現在、国において審査が行われております。

このため、2023年度通期の連結業績につきましては、現時点において電灯・電力料などを想定できないことから、売上高・利益ともに未定といたします。

今後、業績などを見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

小売販売電力量につきましては、当社とご契約いただくお客さまが増加することなどから前年度に比べ2億kWh増加の241億kWh程度、対前年伸び率0.8%となる見通しです。

■ 2022年度 期末配当 および 2023年度 配当予想

2022年度 期末配当

2022年度の期末配当につきましては、本年1月26日にお知らせしたとおり、同日の取締役会にて無配を決議済みです。株主の皆さまには深くお詫び申し上げます。

2023年度 配当予想

2023年度の間・期末配当予想につきましては、業績を見通すことができないことなどから、未定とさせていただきます。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2022年度 (実績)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年度 (予想)	未定	未定	未定	未定	未定	未定

■ 決算補足資料

- 販売電力量（連結）
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表（収益）
- 供給電力量（連結）
- 連結収支比較表（費用・経常損益）
- 連結セグメント情報
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響イメージ
- 費用項目（2社合計）
 - ・人件費
 - ・燃料費・購入電力料
 - ・修繕費、減価償却費
 - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

- ・小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまが増加したことなどから、合計で23,932百万kWh、対前年伸び率8.0%となりました。
- ・他社販売電力量は、小売電気事業者さまへの販売量が減少したことなどから、合計で7,116百万kWh、対前年伸び率△8.3%となりました。

(単位：百万kWh)

			当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
小 売	低 圧	電 灯	8,057	8,365	△ 308	△ 3.7
		電 力	1,905	1,980	△ 75	△ 3.8
		計	9,962	10,345	△ 383	△ 3.7
	高圧・特別高圧		13,413	11,734	1,679	14.3
	小計(※1)		23,375	22,079	1,296	5.9
	その他(※2)		557	86	471	547.8
	合計		23,932	22,165	1,767	8.0
	他社販売電力量			7,116	7,765	△ 649
小売・他社販売電力量合計			31,048	29,930	1,118	3.7

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移

(百万kWh, %)

		2022年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低圧	電灯	756	650	510	551	575	548	556	641	729	991	824	726	8,057
	電力	183	104	74	85	94	86	86	106	183	351	318	235	1,905
	計	939	754	584	636	669	634	642	747	912	1,342	1,142	961	9,962
高圧・特別高圧		984	982	992	1,149	1,137	1,089	1,100	1,121	1,270	1,296	1,168	1,125	13,413
(対前年増減率)		(3.6%)	(1.6%)	(9.3%)	(8.1%)	(5.8%)	(13.4%)	(10.8%)	(7.2%)	(8.6%)	(3.1%)	(5.2%)	(△1.4%)	(5.9%)
合計		1,923	1,736	1,576	1,785	1,806	1,723	1,742	1,868	2,182	2,638	2,310	2,086	23,375

(百万kWh, %)

		2021年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低圧	電灯	765	726	516	560	648	546	554	681	730	1,029	838	772	8,365
	電力	174	121	75	86	106	83	83	112	174	385	318	263	1,980
	計	939	847	591	646	754	629	637	793	904	1,414	1,156	1,035	10,345
高圧・特別高圧		918	860	851	1,005	954	890	935	949	1,106	1,146	1,039	1,081	11,734
(対前年増減率)		(0.0%)	(△0.8%)	(△3.6%)	(0.8%)	(△2.5%)	(△6.5%)	(△2.9%)	(△4.9%)	(△2.2%)	(△3.6%)	(△2.0%)	(△0.2%)	(△2.3%)
合計		1,857	1,707	1,442	1,651	1,708	1,519	1,572	1,742	2,010	2,560	2,195	2,116	22,079

【北海道の平均気温】

(単位：℃)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 (2022年~2023年)	実績	2.0	8.2	13.6	16.2	22.2	21.8	19.0	12.1	6.7	△1.6	△5.2	△3.5	4.1
	前年差	△1.1	1.1	1.2	△1.6	△0.7	0.0	1.0	0.2	△0.2	△0.9	△1.3	△0.5	2.1
	平年差	1.9	1.8	1.7	0.1	2.2	0.5	1.1	0.5	1.9	△0.2	△1.3	△0.2	3.6

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	8,888	6,634	2,254	34.0	
電気事業営業収益	8,359	6,254	2,104	33.6	
2 社 合 計※					
電 灯 ・ 電 力 料	6,171	4,602	1,568	34.1	【増加要因】 ・燃料費調整額の増加(1,434) ※激変緩和値引額を除く ・小売販売電力量等の増加 【減少要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業 に伴う値引額（△199）
そ の 他	2,201	1,663	537	32.3	・地帯間・他社販売電力料の増加（346） ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業 補助金の増加（199）
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 (再 掲)	1,437	1,091	346	31.8	
託 送 収 益 (再 掲)	454	494	△ 40	△ 8.1	
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 12	△ 11	△ 1	14.6	
その他事業営業収益	528	379	149	39.5	
営 業 外 収 益	45	34	11	34.7	
経 常 収 益	8,934	6,668	2,266	34.0	

※ 2 社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、お客さまに節電のご協力をいただいたことや出水率が107.3%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用により、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(107.3%)	(96.2%)	(11.1%)	
	水 力	3,832	3,454	378	10.9
	火 力	16,487	19,554	△3,067	△ 15.7
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	
	新エネルギー等	111	113	△ 2	△ 1.4
計		20,430	23,121	△2,691	△ 11.6
他社受電電力量※		13,626	9,901	3,725	37.6
揚 水 用		△ 375	△ 203	△ 172	84.6
合 計		33,681	32,819	862	2.6

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくてんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（費用・経常損益）

（単位：億円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用		8,643	6,049	2,594	42.9	
2 社 合 計 ※	人 件 費	558	550	8	1.5	
	燃 料 費	2,775	1,610	1,165	72.4	【増加要因】 ・燃料価格の上昇（1,934） ・他社販売電力量の影響
	購 入 電 力 料	2,559	1,224	1,334	109.0	・市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加（146） 【減少要因】 ・水力発電量の増加（△62）
	修 繕 費	670	615	55	9.0	・発電設備に係る修繕費の増加（85）
	減 価 償 却 費	731	700	30	4.3	
	そ の 他 費 用	1,391	1,386	5	0.4	
	子会社・連結修正	△ 43	△ 37	△ 6	16.0	
その他事業営業費用		470	334	135	40.5	
営業外費用		113	145	△ 32	△ 22.3	
	支払利息（再掲）	95	95	△ 0	△ 0.1	
経 常 費 用		9,227	6,529	2,697	41.3	
経 常 損 益		△292	138	△430	-	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－セグメント情報

- 北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や小売販売電力量の増加などにより、前年度に比べ1,817億円増加の7,796億円となりました。
セグメント損益は、期中の燃料調達において市場価格よりも割安な調達に努めるなど経営効率化の深掘りに取り組んだものの、燃料価格の上昇や卸電力市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加などにより、前年度に比べ464億円減少し、344億円の経常損失となりました。
- 北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、市場価格の上昇に伴う他社販売電力料や最終保障供給による電力料の増加に加え、再生可能エネルギーの調整力確保に係る交付金の増加などから、前年度に比べ799億円増加の3,479億円となりました。
セグメント損益は、売上高の増加に加え、カイゼン活動の推進など経営全般にわたる効率化に取り組んだものの、燃料価格の上昇に伴い需給調整に係る費用が増加したことなどから、前年度に比べ10億円の損失幅の縮小にとどまり、33億円の経常損失となりました。
- その他の売上高は、前年度に比べ187億円増加の1,551億円となり、セグメント損益は、電気通信事業の携帯電話事業者への回線提供収入が増加したことなどにより、前年度に比べ13億円増加し、93億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	8,888	6,634	2,254
北海道電力	7,796	5,979	1,817
北海道電力ネットワーク	3,479	2,679	799
その他※1	1,551	1,363	187
調整額※2	△ 3,938	△ 3,388	△ 550
セグメント損益（経常損益）	△ 292	138	△ 430
北海道電力	△ 344	120	△ 464
北海道電力ネットワーク	△ 33	△ 44	10
その他※1	93	79	13
調整額※2	△ 7	△ 16	9

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

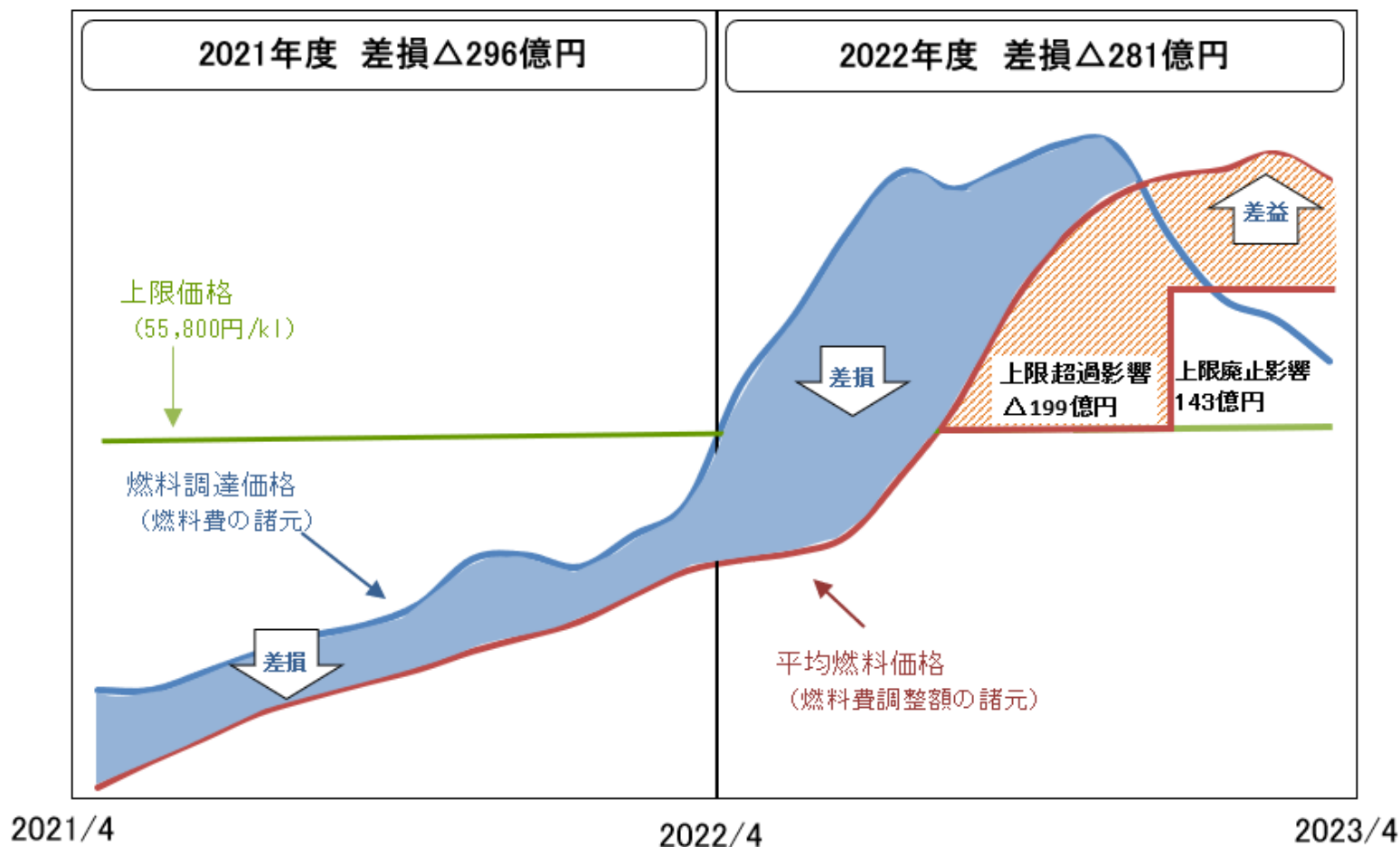
連結決算－キャッシュ・フロー計算書

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したことや燃料価格の上昇による棚卸資産の増加などにより、前年度に比べ1,029億円減少の5億円の支出となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ75億円増加の852億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、867億円の収入となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度に比べ9億円増加の898億円となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	1,023	△ 1,029
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 852	△ 777	△ 75
差引 C F (I + II)	△ 858	246	△ 1,104
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	867	△ 194	1,062
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (I + II + III)	9	51	△ 41
V. 現金及び現金同等物の期末残高	898	888	9

【2022年度実績】



※タイムラグ影響は「実際の燃調額」と「時期ずれを考慮しない燃調額」との差額を機械的に算定したものである。

費用項目（2社合計※）

◆人件費

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	558	550	8	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却

（単位：億円）

	発生額	前年度 償却額	当年度（2022年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2016年度発生分	14	3	—	—	—
2017年度発生分	△ 6	△ 1	△ 1	—	2022年度（終了）
2018年度発生分	14	3	3	3	2023年度（1年）
2019年度発生分	37	7	7	15	2024年度（2年）
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	△ 28	2025年度（3年）
2021年度発生分	53	—	10	42	2026年度（4年）
2022年度発生分	29	—	—	29	2027年度（5年）
合計		3	10	61	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆燃料費・購入電力料

(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		5,335	2,834	2,500	【増加要因】 燃料価格の上昇（1,934） 他社販売電力量の影響 市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加（146） 【減少要因】 水力発電量の増加（△62）
内 訳	燃 料 費	2,775	1,610	1,165	
	購入電力料	2,559	1,224	1,334	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆修繕費

（単位：億円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
修 繕 費		670	615	55	発電設備に係る修繕費の増加（85）
内 訳	電 源	351	280	70	
	その他	319	334	△15	

◆減価償却費

（単位：億円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		731	700	30	
内 訳	電 源	416	403	13	
	その他	314	297	17	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆支払利息

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利%) 支払利息	(0.65) 95	(0.67) 95	(△0.02) △0	

◆その他費用

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	1,391	1,386	5	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

【主要諸元】

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	135	112	23
原油 CIF価格 (\$/bl)	102.7	77.2	25.5
海外炭 C I F(\$/t)	358.9	160.9	198.0
L N G C I F(\$/t)	931.8	621.6	310.2
出水率 (%)	107.3	96.2	11.1

【影響額】

(単位：億円)

	当年度
為替レート (1円/\$)	21
原油 CIF価格 (1\$/bl)	9
海外炭 C I F (1\$/t)	4.6
L N G C I F (1\$/t)	1
出水率 (1%)	8

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
資 産	20,933	19,928	1,004	・棚卸資産の増加 (550)
負 債	18,352	17,071	1,280	・有利子負債の増加 (905)
純資産	2,581	2,857	△276	・前年度期末配当金の支払い (△27) ・当期純損失の計上 (△221)

(単位：億円、%)

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債 残高	14,759	13,853	905
自己資本 比率	11.7	13.7	△2.0

【連結包括利益計算書】

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
当期純損益	△218	73	△291
その他の包括利益	△28	△41	13
その他有価証券評価差額金	7	△7	15
繰延ヘッジ損益	△18	—	△18
退職給付に係る調整額	△18	△33	15
包括利益	△246	31	△278
親会社株主に係る包括利益	△250	25	△276
非支配株主に係る包括利益	3	5	△2

■ 経営の取り組み

基準地震動の策定について

- 2023年4月28日には、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」および「震源を特定せず策定する地震動」の評価結果から策定した基準地震動の妥当性について説明した。
- 基準地震動の策定については、応答スペクトルを用いた手法による基準地震動1ケース、断層モデルを用いた手法による基準地震動13ケース、震源を特定せず策定する地震動による基準地震動5ケースの合計19ケースとすることで原子力規制委員会と認識が一致したが、「基準地震動として採用しない3ケースの考え方を明確にして、全体の論理構成を含め整理すること」との指摘を頂いた。
- 指摘事項について検討を進め、今後の審査会合などで説明していく。

基準津波の策定について

- 2023年3月24日の審査会合において、「日本海東縁部に想定される地震による津波」と「陸上地すべりによる津波」の組合せの評価結果を説明した。
- 原子力規制委員会からは「現在の組合せ候補としている波源で、組合せ後の水位に影響の大きい波源が選定できているのかについて、分析結果を踏まえて根拠を明確にした上で説明すること。」等の指摘を頂いた。引き続き検討を進め、今後の審査会合などで説明していく。

■ 主な電源設備の新設、休廃止の計画（北海道電力）

- 当社は2023年度供給計画※1 をとりまとめ、2月24日電力広域的運営推進機関に提出した。
- 2023年度供給計画における電源開発計画では、石狩湾新港2・3号機について、中長期的な需給見通しおよび脱炭素化に向けた検討を継続する必要があることから、着工および運転開始を2022年度計画から繰り延べを行った。

※1 供給計画とは、今後10年間の電力需要の見通しや電源開発等の計画

◆ 2023年度電源開発計画（カッコ内は2022年度電源開発計画内容）

	発電所	出力（万kW）	着工年月※1	運転開始／休廃止
工事中	京極3号機（揚水式水力）	20	2001年9月	2033年度以降 （2032年度以降）
着工 準備中	石狩湾新港2号機（LNG火力）	56.94	2031年3月 （2027年3月）	2034年12月 （2030年12月）
	石狩湾新港3号機（LNG火力）	56.94	2034年3月 （2032年3月）	2037年12月 （2035年12月）
休止	伊達1号機（石油火力）	△35	－	2023年11月
	伊達2号機（石油火力）	△35	－	2024年3月
廃止	砂川3、4号機（石炭火力）	△25（△12.5×2台）	－	2027年3月
	奈井江1、2号機（石炭火力）	△35（△17.5×2台）	－	2027年3月 【現在休止中】
	音別1、2号機（石油火力）	△14.8（△7.4×2台）	－	未定

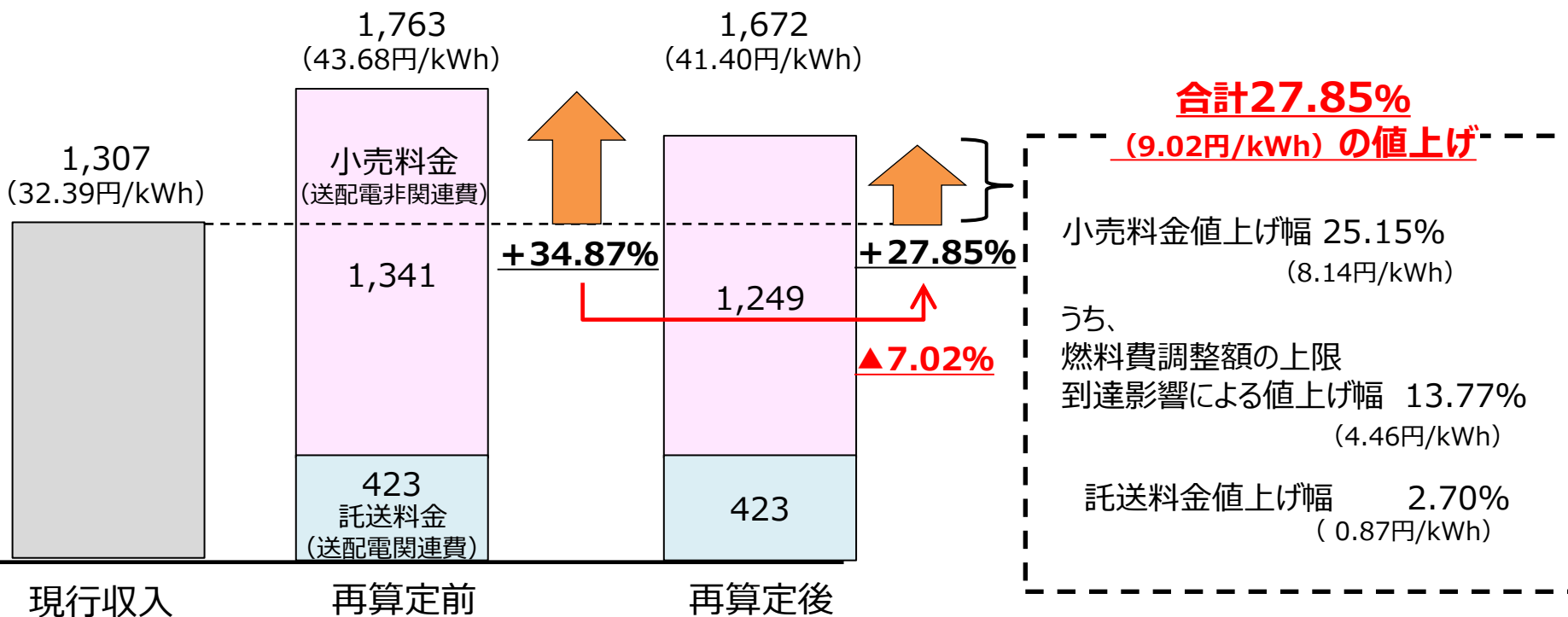
※1 電気事業法第48条に基づく届出年月等

■ 電力小売販売一低圧・規制料金① (料金の見直し幅)

- 低圧規制料金については、燃料価格や卸売電力市場の高騰、円安の進行等により、電力供給コストが電気料金収入を大きく上回る状況の是正に向け、2023年1月26日に34.87%の値上げを行うことで小売供給約款の変更認可申請を行った。
- その後、料金制度専門会合の審査方針を踏まえて燃料費等の採録期間を変更し、電力供給コストを再算定した結果、値上げ幅は27.85%となり、当初予定よりも▲7.02%減少した。
- 2023年6月1日からの値上げ実施に向け、現在審査を受けている。

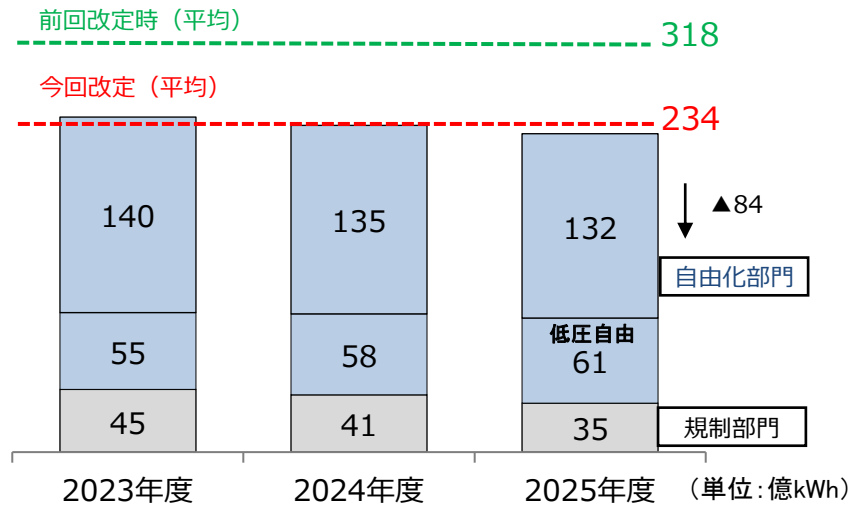
【規制料金原価の値上げ幅】

(億円)

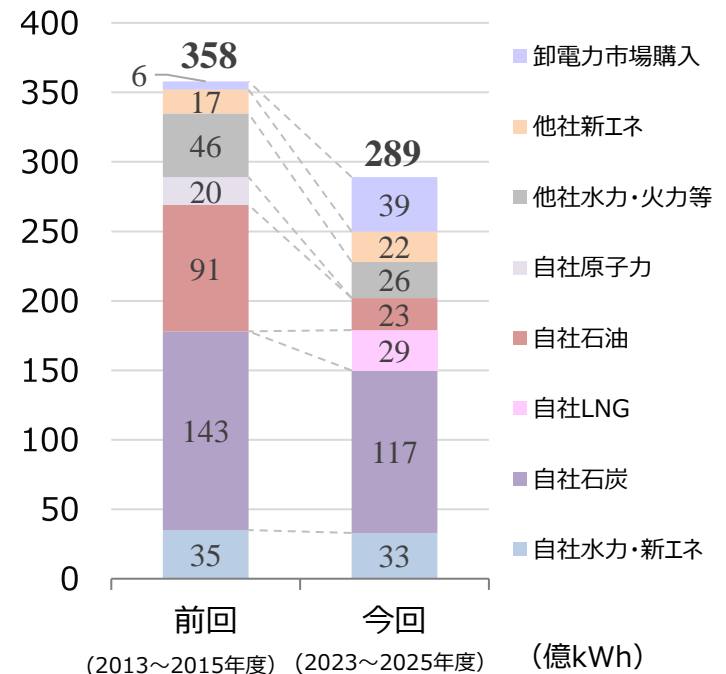


■ 電力小売販売一低圧・規制料金② (見直しの算定緒元)

販売電力量 ※自家消費分を除く



発電電力量



燃料価格

	前回	今回
為替レート(円/\$)	87	138.8
原油CIF(\$/b)	112.6	94.6
LNGCIF(\$/t)	-	954.9
石炭CIF(\$/t)	120.0	383.3

卸電力市場価格

	前回	今回
北海道エリアプライス(円/kWh)	-	20.97

燃料費調整単価の算定諸元

		前回	今回
基準燃料価格(円/kl)		37,200	80,800
換算係数	α (原油)	0.4699	0.1874
	β (LNG)	-	0.0899
	γ (海外炭)	0.7879	1.0036

※「今回」の値は全て再算定時点（4月4日の料金審査会合における説明時点）の数値

■ 電力小売販売一高圧・特別高圧①（値上げ影響）

- 高圧・特別高圧については、2022年12月22日に公表した料金単価の見直しに加え、北海道電力NWの託送供給等約款の変更による託送料金変動分を反映した料金単価の見直しを2023年2月17日に公表。2023年4月1日より見直し後の料金単価を適用している。
- モデル試算により、値上げ前の料金と比較すると18%～21%程度の値上げ幅となる。
- なお、値上げ後の料金に直近（2023年5月）の燃料費等調整額を含めると、実際のご負担額は小さくなる。

【見直し事項①：電気料金単価】 <旧単価料金（2023年1月分燃料費調整単価を含む）からの値上げ影響>

	電気料金メニュー	契約電力	ご使用量	値上げ前の料金	値上げ後の料金	値上げ幅 (値上げ率)
高圧 のお客さま	業務用電力（一般料金）	60kW	10,500kWh	43万円	52万円	9万円 (+21.2%)
	高圧電力（一般料金）	80kW	18,900kWh	70万円	85万円	15万円 (+20.8%)
	高圧電力（一般料金）	920kW	333,500kWh	1,149万円	1,378万円	229万円 (+19.9%)
特別高圧 のお客さま	業務用電力A（60kV）	2,550kW	765,300kWh	2,654万円	3,142万円	488万円 (+18.4%)
	特別高圧電力A（60kV）	4,100kW	1,025,000kWh	3,592万円	4,280万円	688万円 (+19.2%)

※値上げ前の料金には2023年1月分の燃料費調整額を含み、値上げ後の料金には燃料費等調整額を含みません。

※値上げ前の料金および値上げ後の料金には、消費税等相当額ならびに2022年5月分～2023年4月分に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金（3.45円/kWh）を含みます。

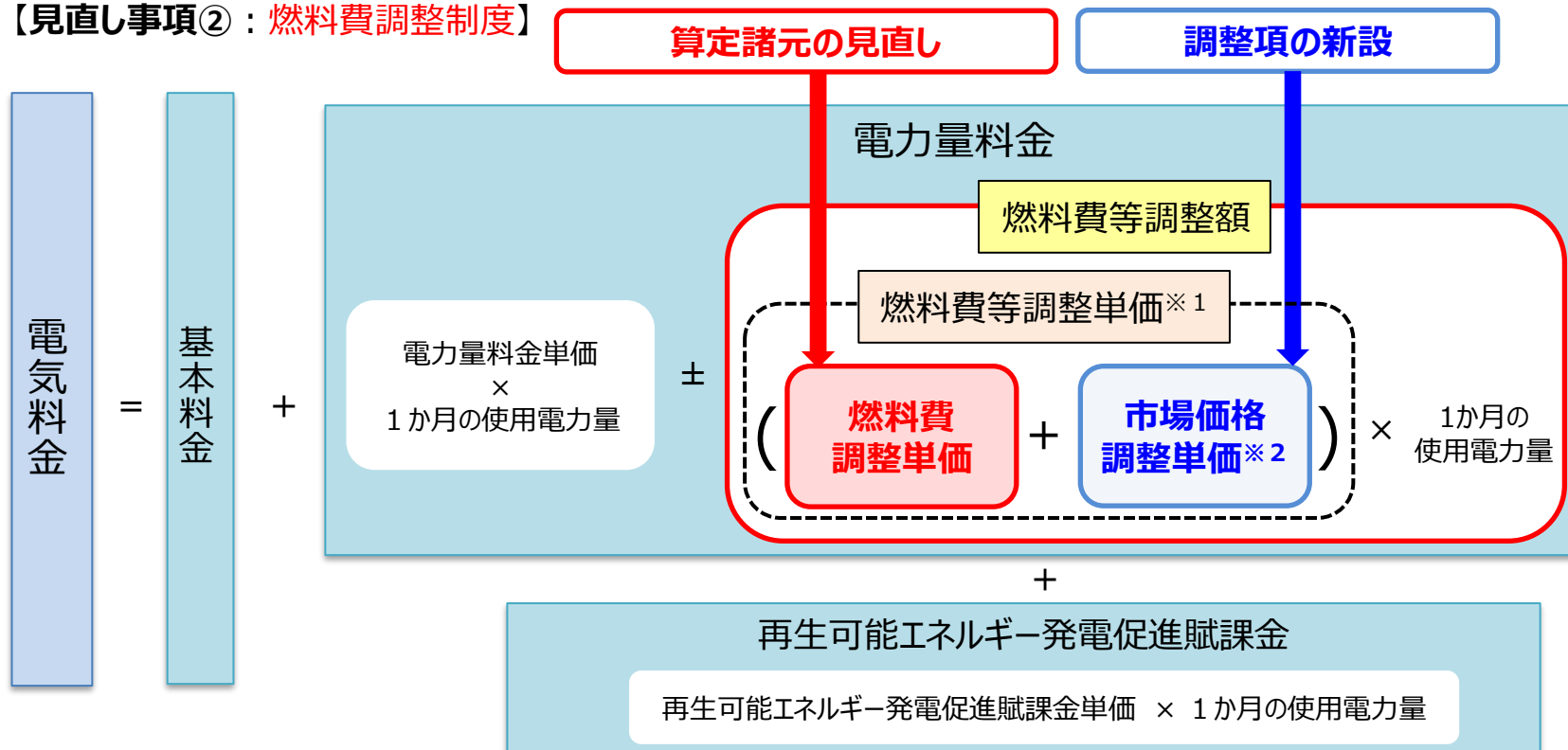
※力率は100%として算定しています。

※高圧は激変緩和対策による3.5円/kWhの値引きを含みません。

■ 電力小売販売一高圧・特別高圧②（燃料費調整制度）

- 高圧・特別高圧については、2023年4月1日からの値上げに合わせ、燃料費調整制度の前提となる電源構成を最新の内容に変更し、基準燃料価格など調整単価の算定諸元を見直すとともに、新たに、卸電力市場価格の変動を電気料金に反映させる市場価格調整単価を導入。
- また、燃料費調整制度の名称を「燃料費等調整制度」に変更。

【見直し事項②：燃料費調整制度】



※ 1 燃料費等調整単価には、離島ユニバーサルサービス調整単価を含みます。

※ 2 参照する市場価格は、（一財）日本卸電力取引所が公表するスポット市場の北海道エリアプライスを用います。

■ 電力小売販売一高圧・特別高圧③（調整項の新設）

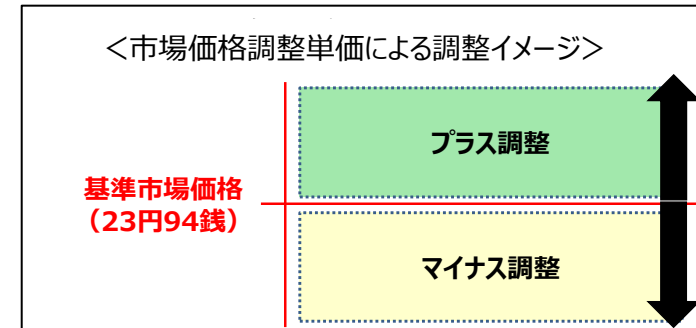
- 新たに、卸電力市場価格の変動を電気料金に反映させる市場価格調整単価を導入した。
- 平均市場価格が基準市場価格を上回ればプラス調整、下回ればマイナス調整を行う。

【平均市場価格が基準市場価格を下回る場合】

$$\text{市場価格調整単価} = \frac{\text{基準市場価格} - \text{平均市場価格}}{\text{【23円94銭】}} \times \text{調整係数} \quad \text{【毎月変動】}$$

【平均市場価格が基準市場価格を上回る場合】

$$\text{市場価格調整単価} = \frac{\text{平均市場価格} - \text{基準市場価格}}{\text{【毎月変動】}} \times \text{調整係数} \quad \text{【23円94銭】}$$



- ① **基準市場価格**：2022年9月～2022年11月までの電力市場価格をもとに設定した市場価格調整の基準値。
- ② **調整係数**：平均市場価格の変動を市場価格調整単価へ反映させる割合に、託送損失率および消費税率を反映したもの。（高圧：0.229、特別高圧：0.223）
- ③ **平均市場価格**：算定期間における北海道エリアの全日・昼間のスポット市場価格^{※1}の加重平均値として以下により算定。
※1 全日のスポット市場価格は、午前0時から翌日午前0時までの単純平均スポット市場価格、昼間のスポット市場価格は、8時から16時までの単純平均スポット市場価格とします。

$$\text{平均市場価格} = X \times x + Y \times y$$

X = 3か月間の電力市場価格の全日平均値

Y = 3か月間の電力市場価格の昼間平均値（太陽光の主な発電時間である8時から16時）

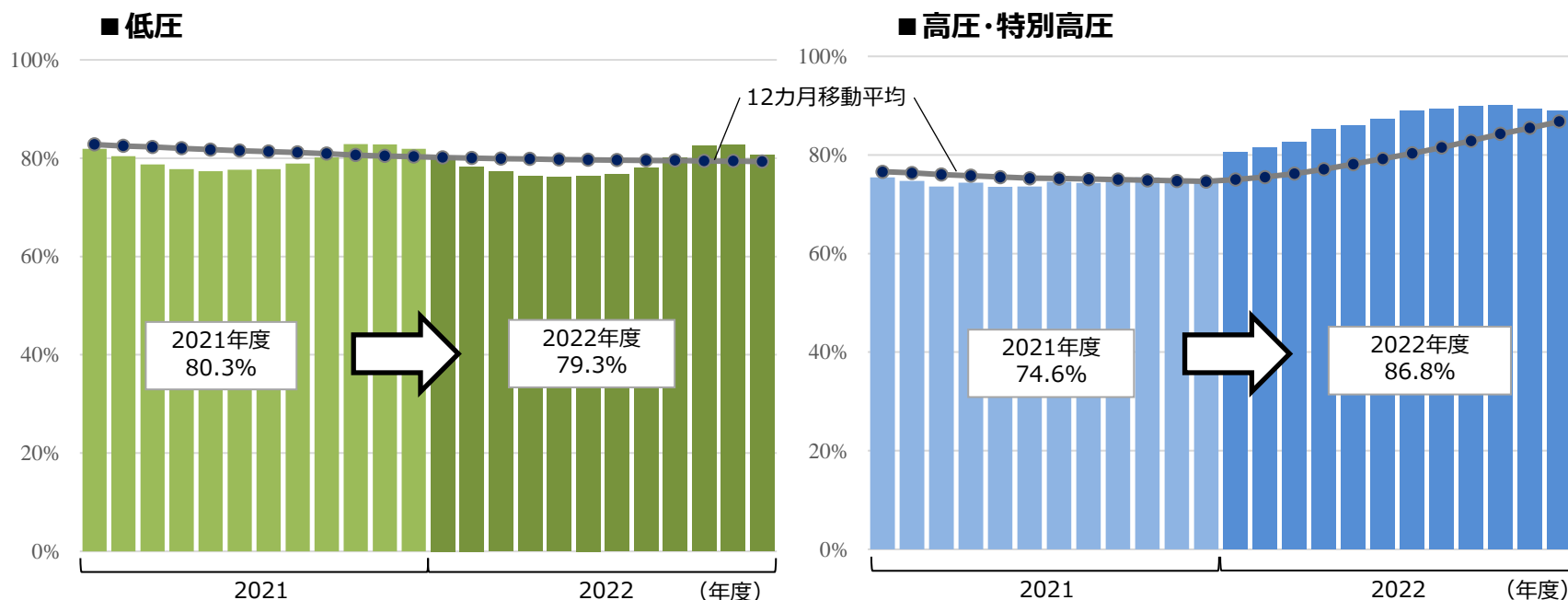
x = 0.6760 ※2

y = 0.3240 ※2

※2 日本卸電力取引所からの調達電力量およびFIT電気買取電力量における全日と昼間の電力量構成比。

- 低圧分野では、2022年度当社シェアは79.3% となり、前年度（80.3%）から1.0%低下した。
- 高圧・特高分野では、2022年度当社シェアは86.8% となり、前年度（74.6%）から12.2%上昇した。

■ 北海道エリアにおける当社のシェア（kWh）推移※



- 新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）のもと、承認された収入見通しに基づき設定した託送料金単価が、2023年1月27日に経済産業大臣より認可を受けた。
- 当該料金は、2023~2027年度の5か年に適用され、5年後にも今回同様の見直しが行われる。

1キロワット時あたり平均単価（2023年4月1日実施、税抜）

（百万kWh/年、円/kWh）

	電力量	現行収入単価 A	今回認可単価 B	差 B-A	改定率
低 圧	12,734	9.25	10.02	+0.77	+8.3%
高 圧	12,920	4.21	4.81	+0.60	+14.1%
特 別 高 圧	3,196	2.71	2.83	+0.12	+4.7%
合 計	28,850	6.27	6.89	+0.62	+9.9%

■ B種優先株式に係る投資契約書の一部変更について

- 2018年に発行したB種優先株式には金銭を対価とする取得請求権が付されており、本B種優先株主は金銭を対価として本B種優先株式の全部又は一部を取得することを当社に請求可能となっている。
- 取得請求権の行使可能開始時期について、発行日から5年経過後（2023年8月1日以降）から10年経過後（2028年8月1日以降）へ延長することを本B種優先株主と4月27日に合意。

B種優先株式発行の概要

名称	北海道電力株式会社 B種優先株式	
払込期日（発行日）	2018年7月31日	
発行株式数	470株	
発行価額（払込金額）	1株につき	100,000,000円
調達資金の額	47,000,000,000円	
優先配当金	1株につき	3,000,000円
募集又は配当方法	第三者割当の方法により割り当てる。	
割当先	日本政策投資銀行	400株
	みずほ銀行	70株

■ 【経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標の進捗

2030年度 ビジョン目標		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績
利益目標 (連結経常利益)	<ul style="list-style-type: none"> ▶第Ⅰフェーズ:230億円以上/年 ▶第Ⅱフェーズ:450億円以上/年 	411億円	138億円	△ 292億円
財務目標 (連結自己資本比率)	▶ 15%以上	13.8%	13.7%	11.7%
重点新規事業※ へ投資	▶ 総額500億円以上投資 (カッコ内は単年度値)	累計32億円 (32億円)	累計98億円 (66億円)	累計138億円 (40億円)
成長に向けた指標	▶電力小売・卸: 300億kWh以上/年 (北海道電力(株)分) ※道外含む	243億kWh	261億kWh	260億kWh
	▶ガス供給事業: 10万t以上/年	0.3万t	0.8万t	1.0万t
	▶再エネ発電: 30万kW以上増 (道外含む)	累計 3.9万kW	累計 4.1万kW	累計 5.2万kW
環境目標 (CO ₂ 排出量の低減/年)	<ul style="list-style-type: none"> ▶2013年度実績(1,892万t)比で 50%以上低減 (△1,000万t以上/年) 【カッコ内は、CO₂排出量実績値】 	28%低減 (△535万t/年) 【1,357万t】	24%低減 (△451万t/年) 【1,441万t】	36%低減 (△673万t/年) 【1,219万t】

※再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

■ 1月26日 第3四半期決算公表以降のトピック

日付	取り組み内容	関連スライド
2023年1月27日	託送供給等約款の認可について【NW】	P 34
2023年2月17日	託送供給等約款の見直しを踏まえた 高圧・特別高圧の電気料金単価について【HD】	P 28
2023年2月24日	2023年度電源開発計画について【HD】	P 27
2023年4月27日	B種優先株式に係る投資契約書の一部変更について【HD】	P 35

本資料は2023年5月10日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室 I Rグループ
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
URL: <https://www.hepco.co.jp/>